
**平成31年度 黒崎商工会 上期景況調査
報 告 書**

**令和元年9月
黒崎商工会**

目 次

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1

II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 業種	2
(2) 従業員数	2
(3) 企業区分	3
(4) 後継者の有無	3
2. 回答企業の現況	
(1) 売上	6
(2) 採算（経常利益）	9
(3) 仕入単価	12
(4) 販売（客）単価	15
(5) 資金繰り	18
(6) 雇用動向	21
(7) 景況判断	23
(8) 経営上の問題点	26
(9) 今後の事業・経営において強化したい点	28
(10) 商工会への要望・意見等	28

III. アンケート調査結果のまとめ

資料編

景況調査ヒアリングシート（平成30年度）	33
----------------------	----

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象

黒埼商工会の会員事業者のうち、商工会事務局が抽出した30事業者

2. 調査方法

経営指導員の面談による聞き取り法

3. 調査時期

令和元年7月下旬～8月下旬

4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

(1) 回答企業の概要

- ・業種
- ・従業員数
- ・企業区分
- ・後継者の有無

(2) 回答企業の現況

- ・売上
- ・採算（経常利益）
- ・仕入単価
- ・販売（客）単価
- ・資金繰り
- ・雇用動向
- ・景況判断

(2) 経営上の問題点

(3) 今後の事業・経営において強化したい点（自由回答）

(4) 商工会への要望・意見等（自由回答）

5. 回収状況

回 答 数： 30件 有効回答数： 30件 有効回答率： 100%

※ 調査結果のなかには、単一回答であるものの、四捨五入の関係で合計が100%にならないものがある。また、比率の計算結果が、四捨五入の関係で一致しない場合がある

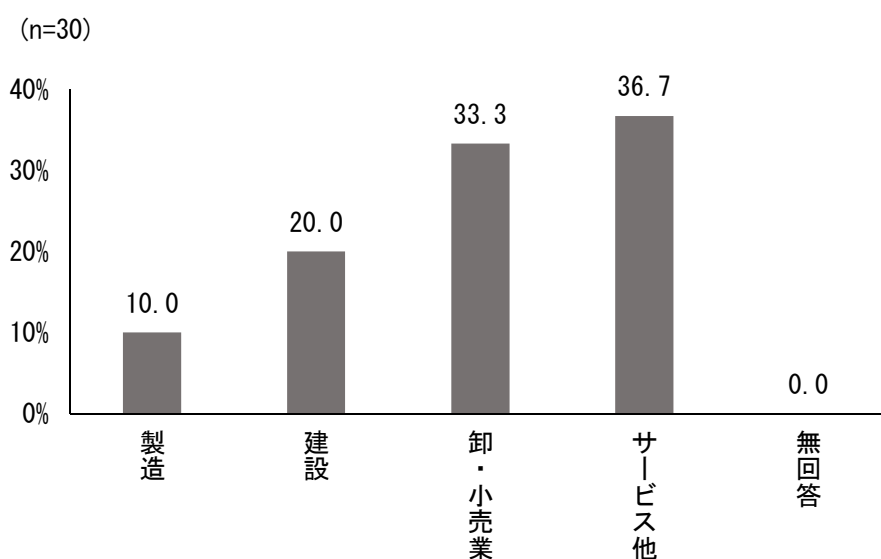
Ⅱ. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要

(1) 業種

回答事業者の業種は、「製造」(3件・10.0%)、「建設」(6件・20.0%)、「卸・小売業」(10件・33.3%)、「サービス他」(11件・36.7%)となっている(図表1-1)。

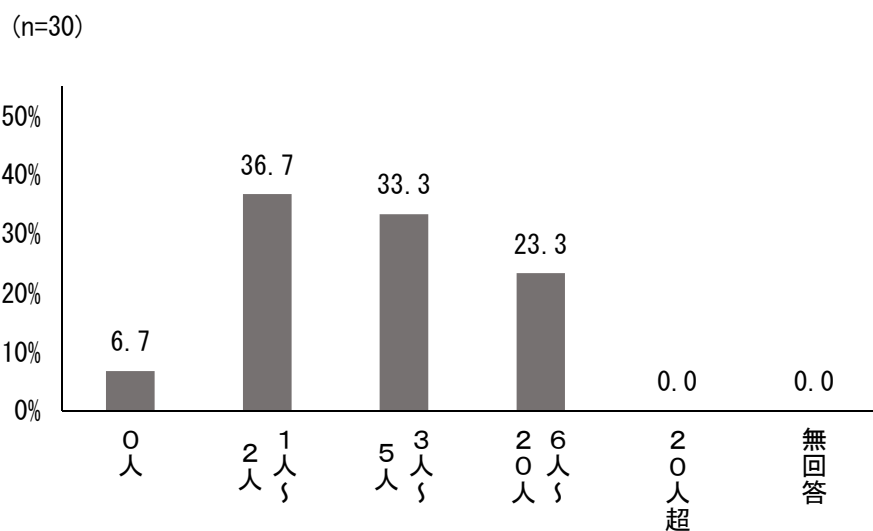
図表1-1 業種



(2) 従業員数

従業員数は、「1人～2人」(36.7%)と回答した企業の割合が最も高く、以

図表1-2 従業員数

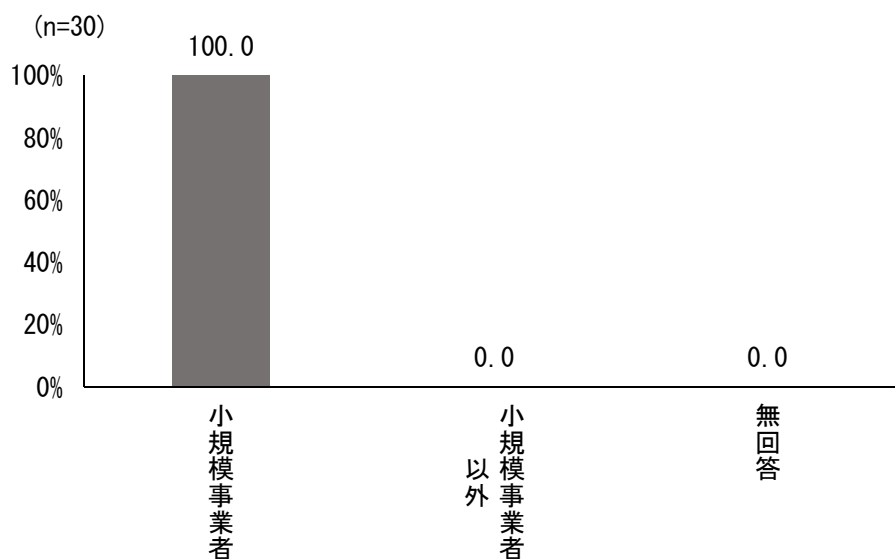


下「3人～5人」(33.3%)、「6人～20人」(23.3%)、「0人」(6.7%)などとなっている(図表1-2)。

(3) 企業区分

企業区分は、すべて「小規模事業者」(100.0%)となっている(図表1-3)。

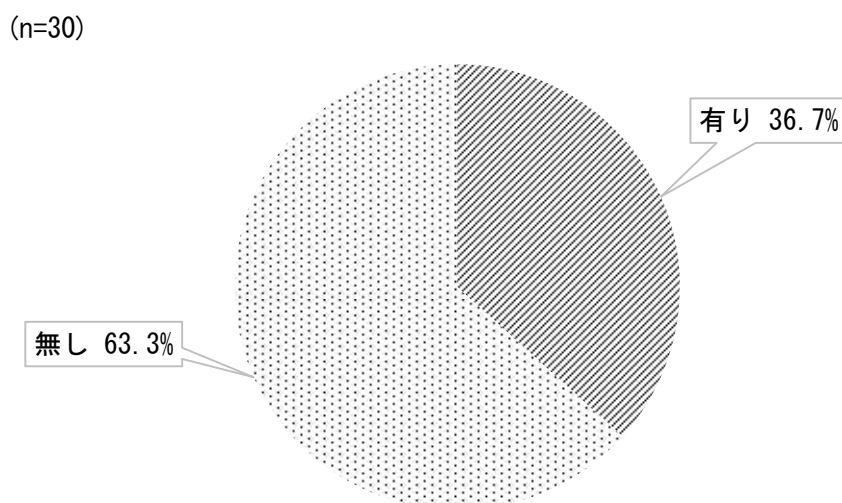
図表1-3 企業区分



(4) 後継者の有無

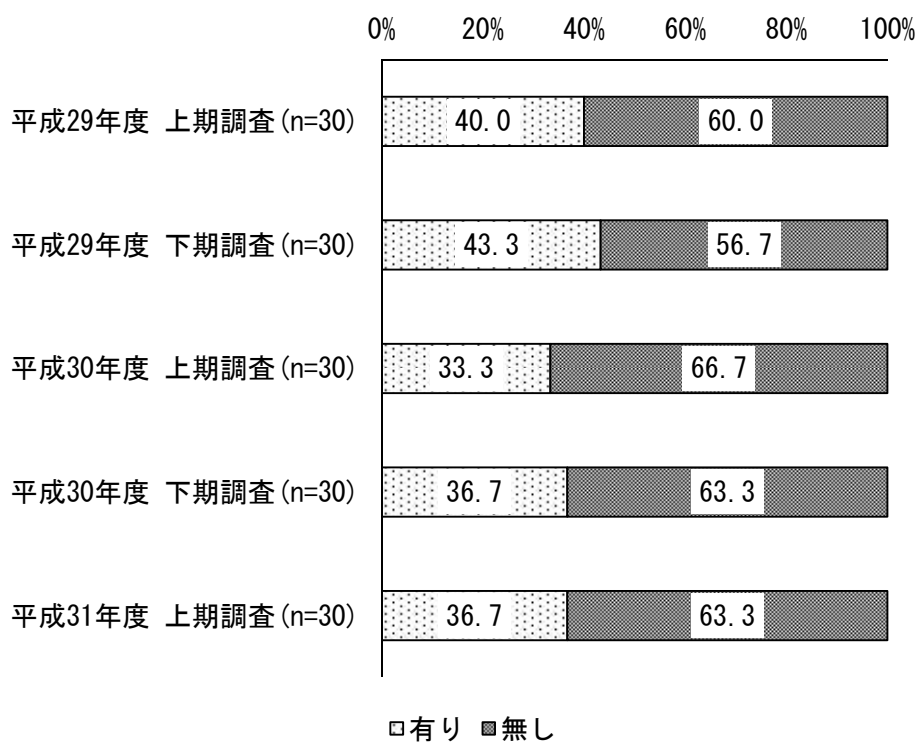
後継者の有無についてみると、「有り」(36.7%)の割合が3割台半ばであるのに対し、「無し」(63.3%)が6割台前半となっている(図表1-4)。

図表1-4 後継者の有無



後継者の有無について、平成29年度上期調査以降の結果を時系列で見ると、平成29年度は「有り」の割合が4割台であったのに対し、平成30年度以降は4割を下回っている（図1-5）。

図表1-5 後継者の有無（時系列）

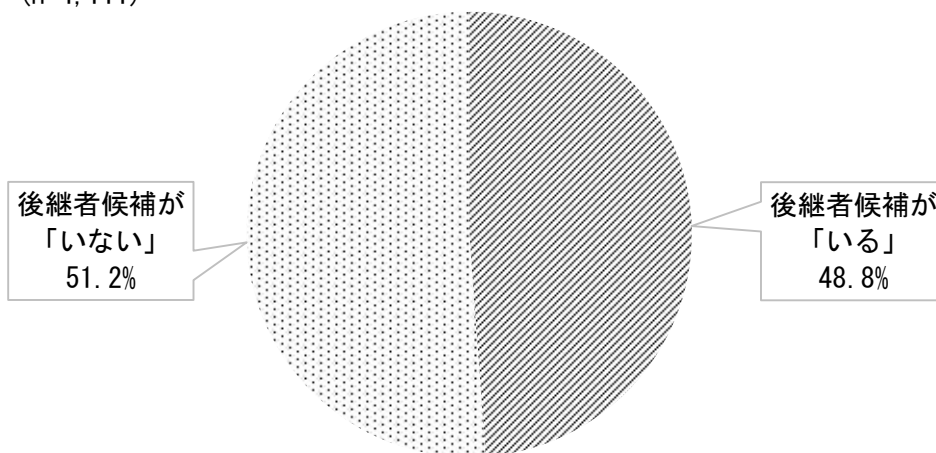


【参 考】

新潟県（公益財団法人にいがた産業創造機構（新潟県事業引継ぎ支援センター））が実施した「事業承継診断集計結果（平成29年12月）」によると、新潟県内の中小企業・小規模事業者のうち、「後継者候補が『いる』」（48.8%）と「後継者候補が『いない』」（51.2%）の割合がそれぞれ約5割となっている（参考図表1-1）。この調査結果と今回の黒埼商工会の調査結果を単純に比較することはできないが、黒埼商工会の調査結果の方が、後継者が「有り」の割合がやや低く、「無し」の割合がやや高くなっている。

参考図表 1-1 後継者の有無

(n=4,111)



（資料）公益財団法人にいがた産業創造機構
「事業承継診断 集計結果（平成29年12月）」

2. 回答企業の現況

(1) 売上

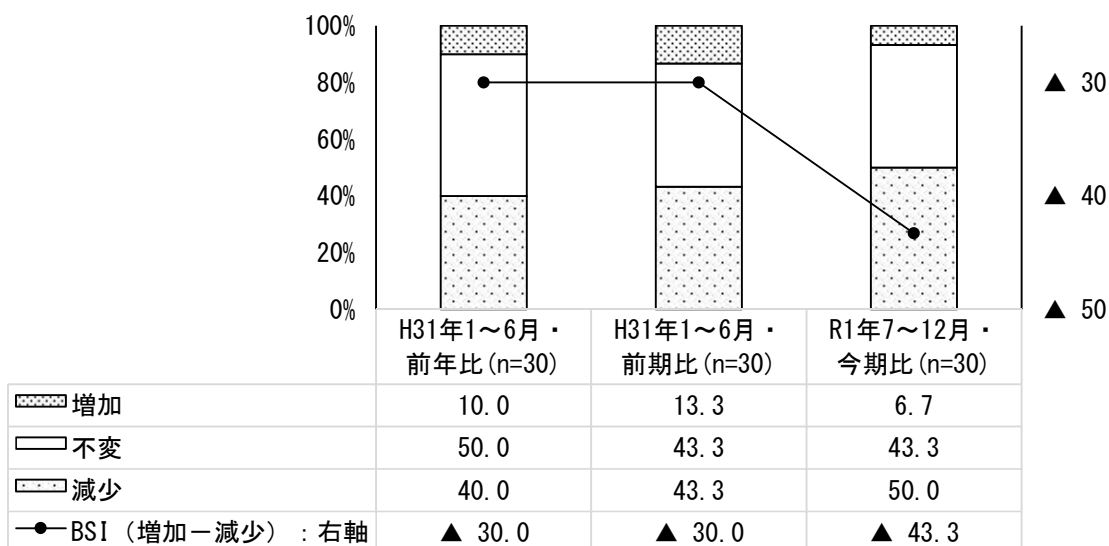
平成31年1～6月（以下、今期）の売上が、平成30年1～6月（以下、前年同期）と比べて「増加」と回答した企業の割合は10.0%、「不変」は50.0%、「減少」は40.0%となっている（図表2-1）。

また、今期の売上が、平成30年7～12月（以下、前期）と比べて「増加」と回答した割合は13.3%、「不変」は43.3%、「減少」は43.3%となっている。

続く令和1年7～12月（以下、来期）の売上の見通しについて、今期と比べて「増加」と回答した割合は6.7%、「不変」は43.3%、「減少」は50.0%となっている。

この結果、「増加」とする割合から「減少」とする割合を差し引いた指数「BSI^{*}」は、前期比でみた場合（以下同じ）、今期が▲30.0、来期が▲43.3となり、今期から来期にかけて低下する見通しとなっている。来期の売上を「増加」と見通す事業者の割合が今期から低下する一方で、来期の売上を「減少」と見通す事業者の割合が今期から上昇しており、全体的には厳しい状況が続くとみられる。

図表2-1 売上の推移

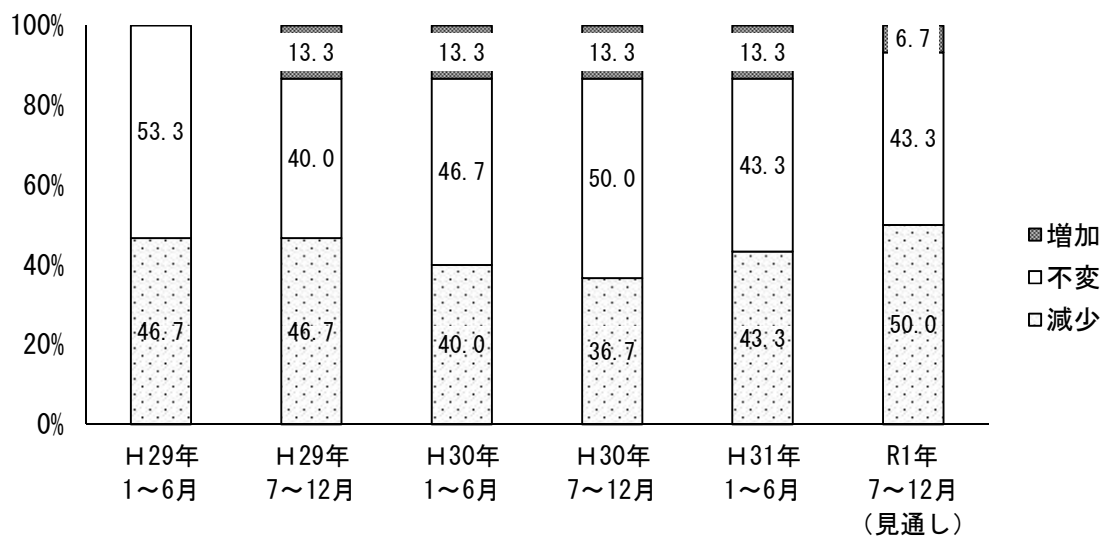
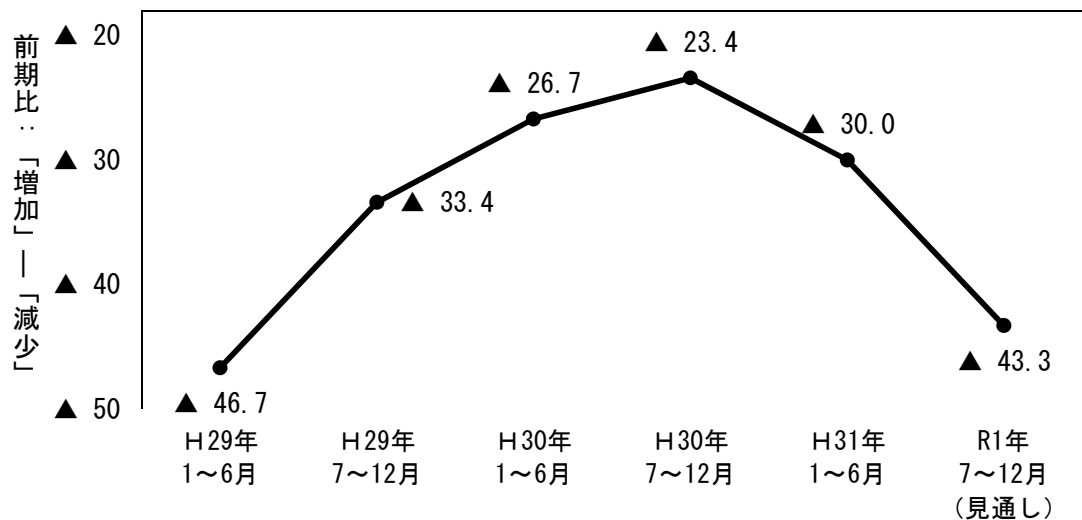


(注) 無回答がある場合、無回答を除く

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。売上などが「増加」か「減少」という質問に対して「プラス（増加、好転等）」「不変」「マイナス（減少、悪化等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう

前期比でみた売上BSIの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列(以下、時系列)で見ると、平成29年1～6月から前期にかけて、売上BSIは上昇傾向にあった。しかし、今期は▲30.0と前期(▲23.4)から6.6ポイント低下している。また、来期は今期からさらに低下する見通しとなっている(図表2-2)。

図表2-2 売上BSIの推移

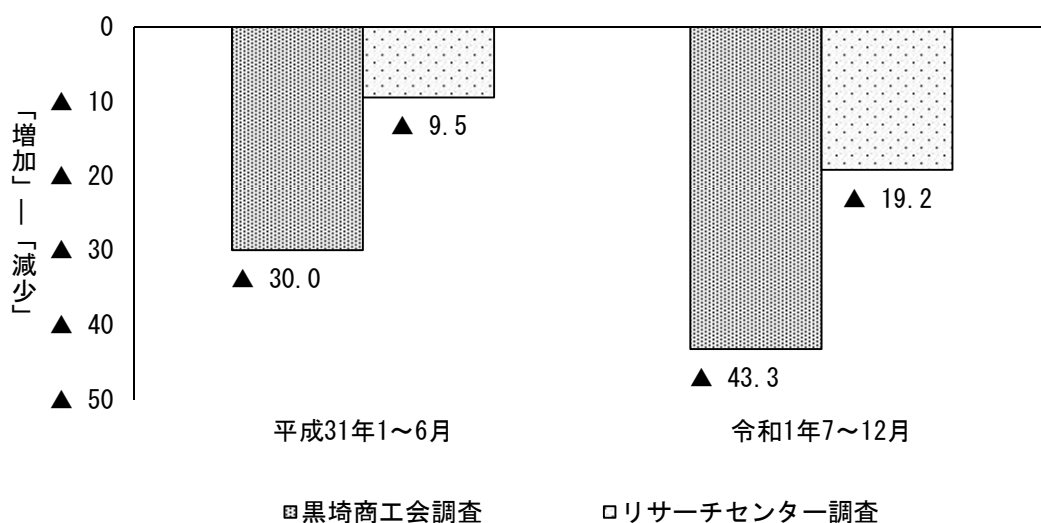


【参 考】

一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターの調査（令和1年5月調査、回答事業所数：707社、以下「リサーチセンター調査」）をもとに、新潟県内の企業の売上BSIをみると、今期が▲9.5、来期が▲19.2と低下する見通しとなっている（参考図表2-1）。

黒埼商工会調査ならびにリサーチセンター調査とも、売上BSIは低下する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の売上BSIの水準はリサーチセンター調査に比べて低くなっている。

参考図表2-1 売上の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

(2) 採算（経常利益）

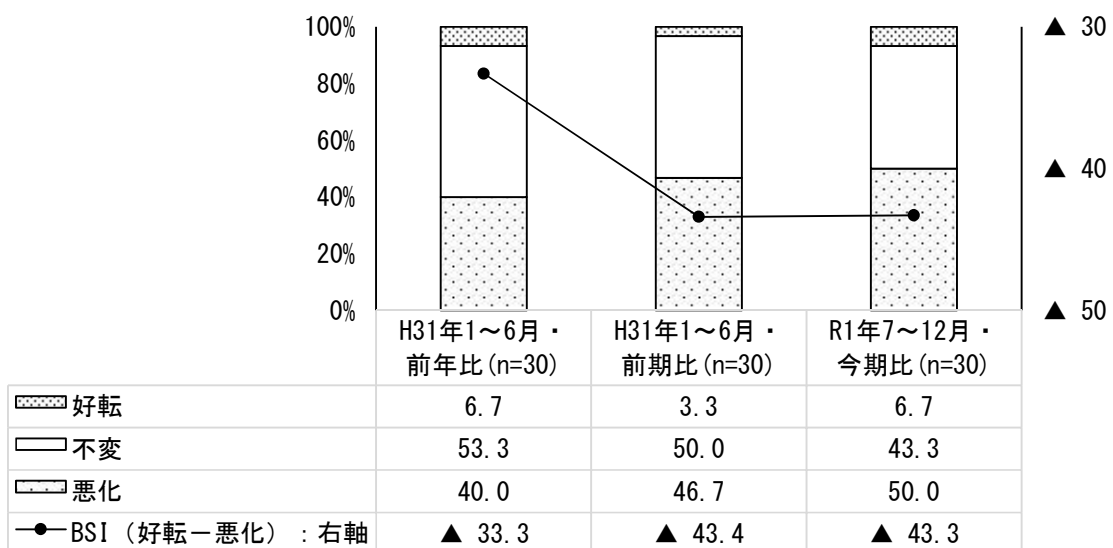
今期の採算（経常利益）が、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は6.7%、「不変」は53.3%、「悪化」は40.0%となっている（図表2-3）。

また、今期の採算（経常利益）が、前期と比べて「好転」と回答した割合は3.3%、「不変」は50.0%、「悪化」は46.7%となっている。

来期の採算（経常利益）の見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は6.7%、「不変」は43.3%、「悪化」は50.0%となっている。

この結果、採算BSIは、今期が▲43.4、来期が▲43.3となり、今期から来期にかけて概ね横ばいで推移する見通しとなっている。来期の採算（経常利益）を「好転」と見通す事業者の割合が今期からわずかに上昇する一方で、来期の採算（経常利益）を「悪化」と見通す事業者の割合が今期からわずかに上昇していることから、全体的には厳しい状況が続くとみられる。

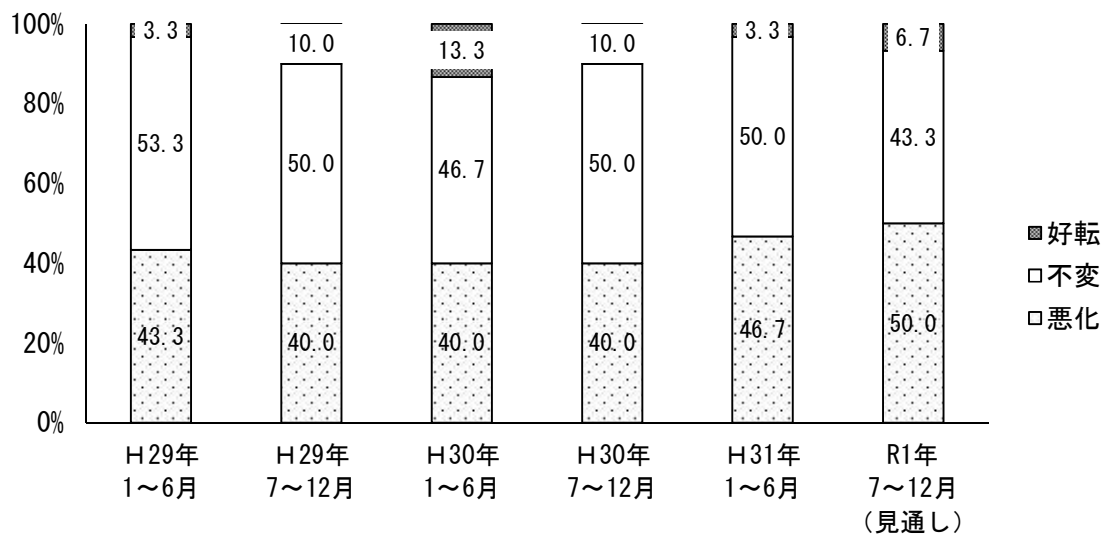
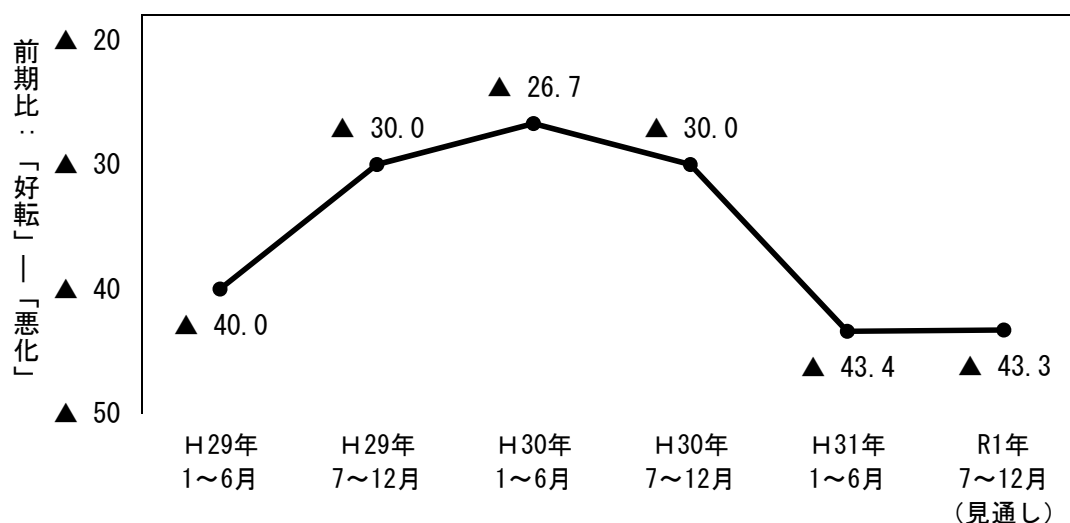
図表2-3 採算（経常利益）の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

採算BSIの推移を時系列で見ると、今期の採算BSIは▲43.4と前期（▲30.0）から13.4ポイント低下している。今期の売上BSIが低下しているのに呼応するかのように、採算BSIも低下しており、採算面は厳しい状況にあることがうかがえる（図表2-4）。

図表2-4 採算（経常利益）BSIの推移

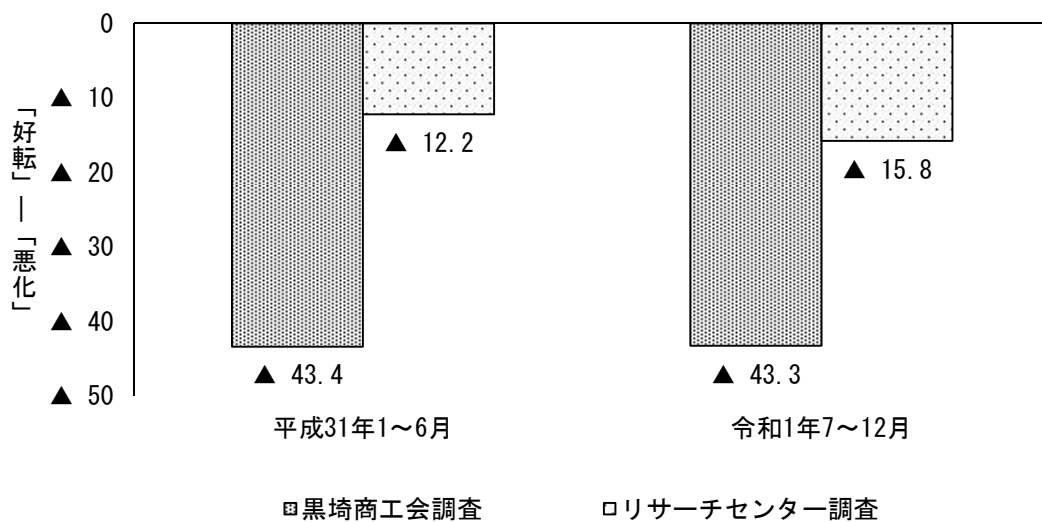


【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の採算BSIをみると、今期が▲12.2、来期が▲15.8と若干低下する見通しとなっている（参考図表2-2）。

黒埼商工会調査では、採算BSIは横ばいで推移するとなっているのに対し、リサーチセンター調査では、採算BSIは低下する見通しとなっている。しかし、黒埼商工会調査の採算BSIの水準はリサーチセンター調査に比べて低くなっている。

参考図表 2-2 採算の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

(3) 仕入単価

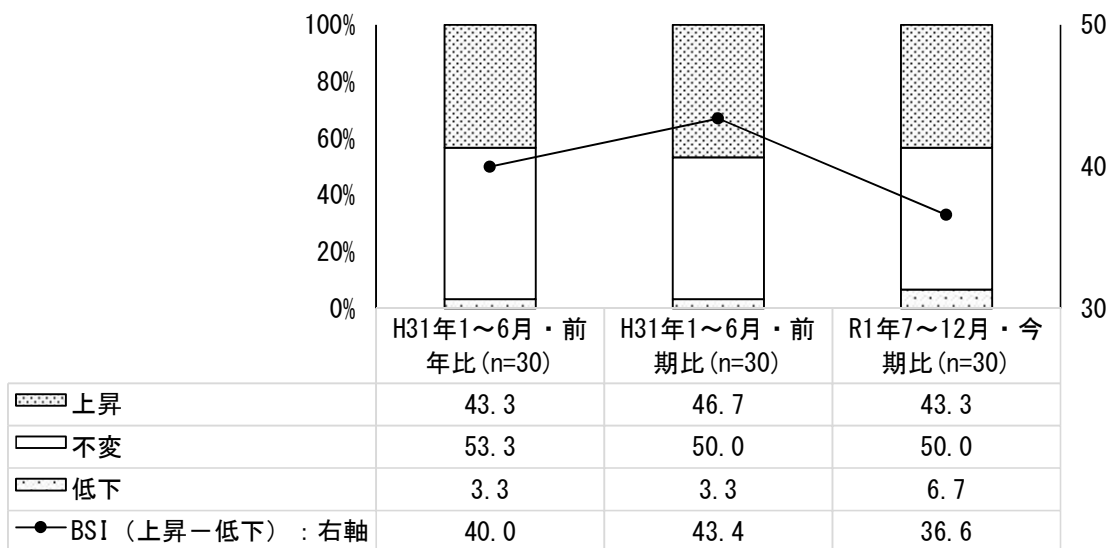
今期の仕入単価が、前年同期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は 43.3%、「不変」は 53.3%、「低下」は 3.3%となっている（図表 2-5）。

また、今期の仕入単価が、前期と比べて「上昇」と回答した割合は 46.7%、「不変」は 50.0%、「低下」は 3.3%となっている。

来期の仕入単価の見通しについて、今期と比べて「上昇」と回答した割合は 43.3%、「不変」は 50.0%、「低下」は 6.7%となっている。

この結果、仕入単価 B S I は、今期が 43.4、来期が 36.6 となり、今期から来期にかけて、低下する見通しとなっている。ただし、来期の仕入単価を「低下」と見通す事業者が少数に留まる一方で、今期から「上昇」または「不変」とする事業者が大半となっており、仕入単価の高止まり感が続くと思われる。

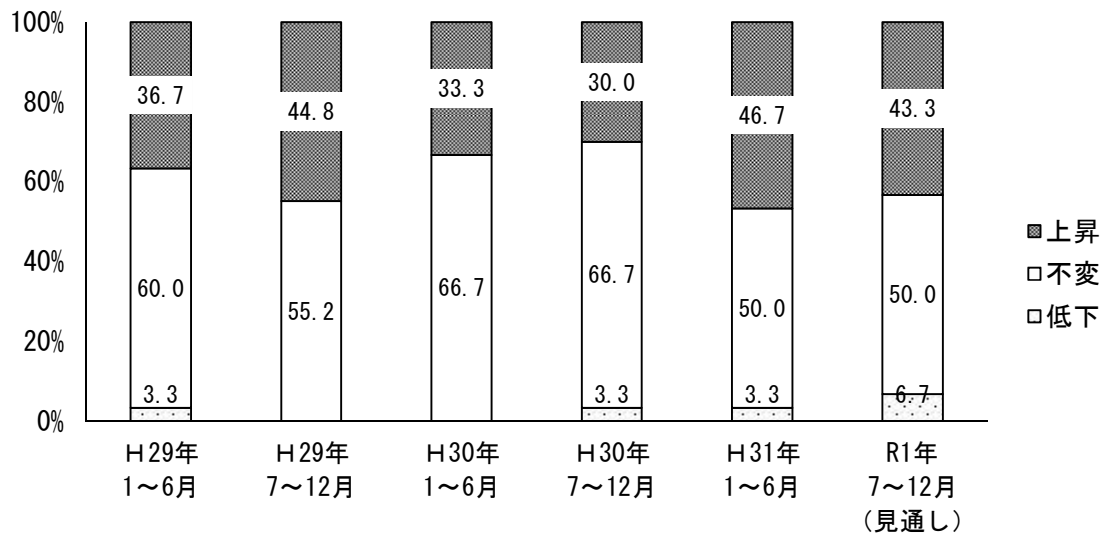
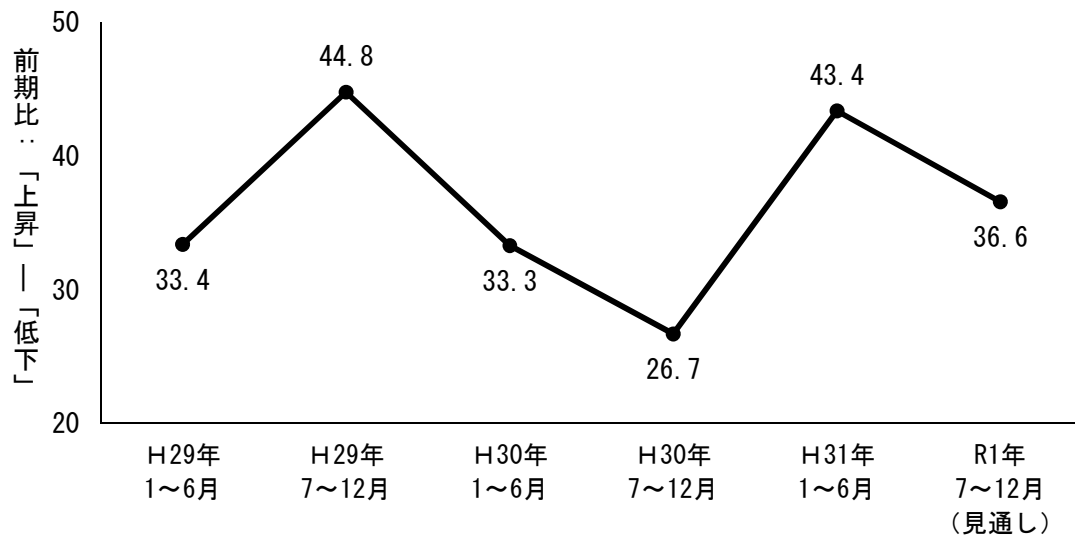
図表 2-5 仕入単価の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

仕入単価B S I の推移を時系列で見ると、今期の仕入単価B S Iは43.4と前期（26.7）から16.7ポイント上昇している。来期は今期から低下するものの、その水準は前期や前々期よりも高くなっており、これまでの仕入単価の低下基調から一転したものとみられる（図表2－6）。

図表2－6 仕入単価B S I の推移

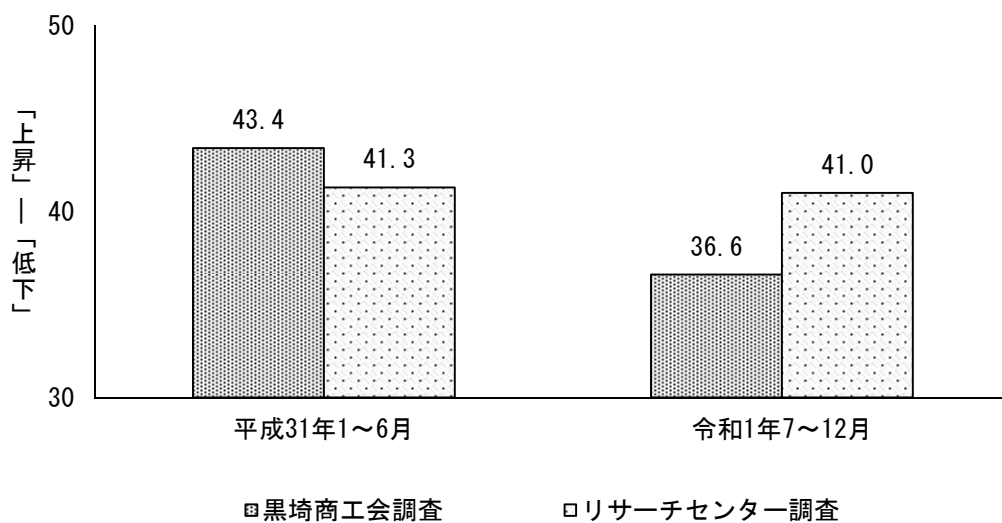


【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の仕入価格BSI※をみると、今期が41.3、来期が41.0と、ほぼ横ばいで推移する見通しとなっている（参考図表2-3）。

黒埼商工会調査では、仕入価格BSIは低下する見通しとなっている。ただし、両調査とも仕入単価・価格BSIは高い水準にあり、仕入単価・価格の高止まり感が続くと思われる。

参考図表2-3 仕入単価・価格の推移



(資料)一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、仕入単価ではなく、仕入価格を尋ねている

(4) 販売（客）単価

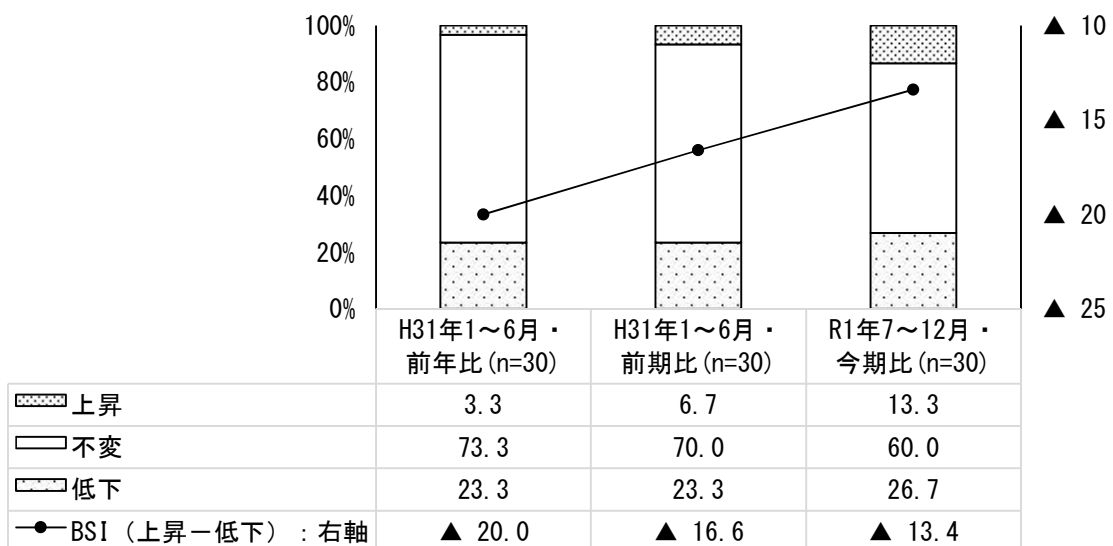
今期の販売（客）単価が、前年同期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は3.3%、「不変」は73.3%、「低下」は23.3%となっている（図表2-7）。

また、今期の販売（客）単価が、前期と比べて「上昇」と回答した割合は6.7%、「不変」は70.0%、「低下」は23.3%となっている。

来期の販売（客）単価の見通しについて、今期と比べて「上昇」と回答した割合は13.3%、「不変」は60.0%、「低下」は26.7%となっている。

この結果、販売（客）単価BSIは、今期が▲16.6、来期が▲13.4となり、今期から来期にかけて上昇する見通しとなっている。しかし、来期の販売（客）単価を「上昇」と見通す事業者が一部である一方で、今期から「不変」「低下」とする事業者が大半を占めていることから、販売（客）単価の上昇は限定的な状況にあるとみられる。

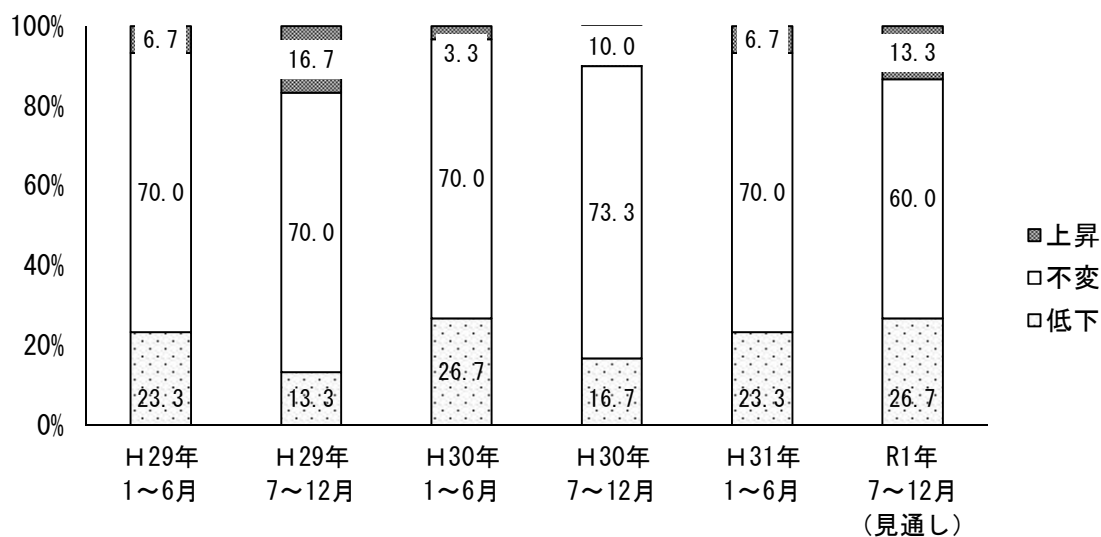
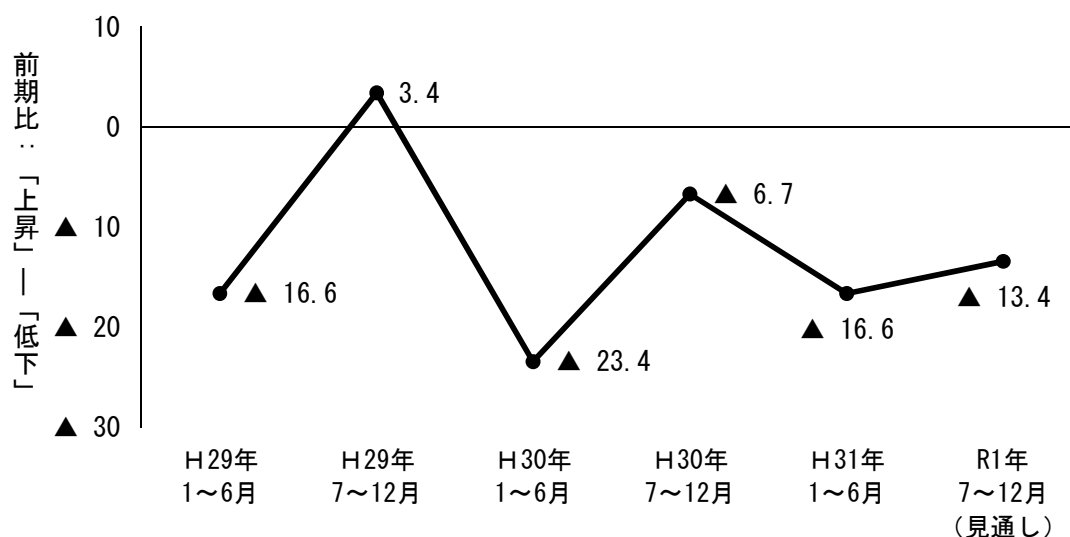
図表2-7 販売（客）単価の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

販売（客）単価BSIの推移を時系列で見ると、今期の販売（客）単価BSIは▲16.6と前期（▲6.7）から9.9ポイント低下している。一方、来期は▲13.4と今期からやや上昇する見通しとなっており、販売（客）単価は一進一退の状況にあることがうかがえる（図表2-8）。

図表2-8 販売（客）単価BSIの推移

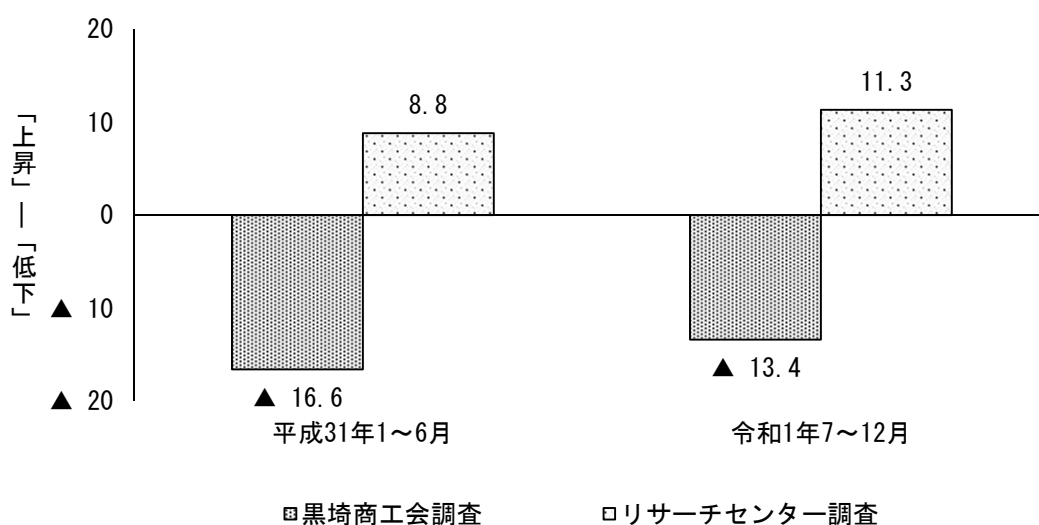


【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の販売価格BSI※をみると、今期が8.8、来期が11.3とやや上昇する見通しとなっている（参考図表2-4）。

黒埼商工会調査の販売（客）単価BSIならびにリサーチセンター調査の販売価格BSIとも上昇する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の販売（客）単価BSIの水準は、リサーチセンター調査の販売価格BSIに比べて低くなっている。

参考図表2-4 販売（客）単価・価格の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、販売（客）単価ではなく、販売価格を尋ねている

(5) 資金繰り

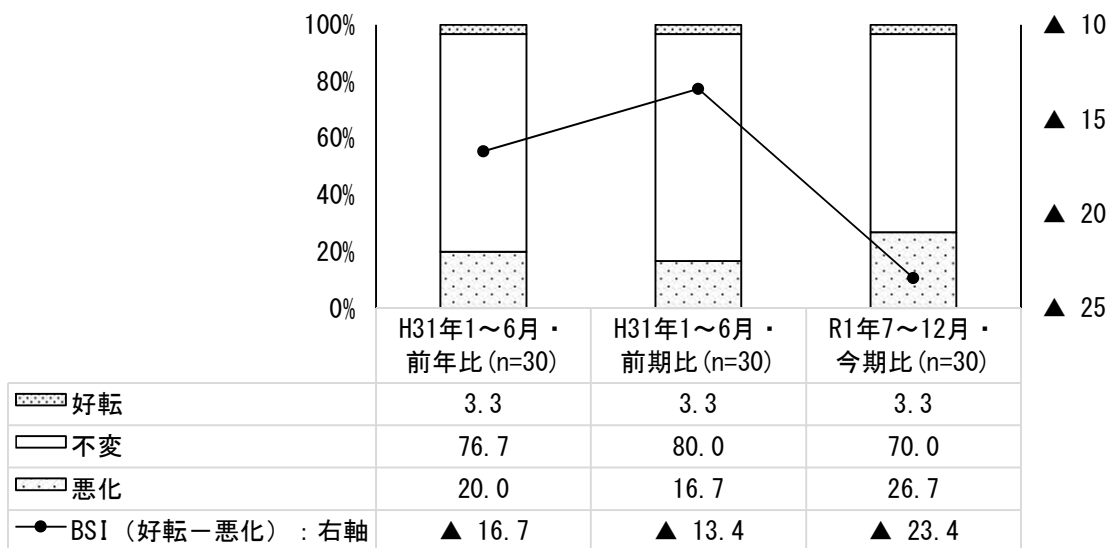
今期の資金繰りが、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は3.3%、「不変」は76.7%、「悪化」は20.0%となっている（図表2-9）。

また、今期の資金繰りが、前期と比べて「好転」と回答した割合は3.3%、「不変」は80.0%、「悪化」は16.7%となっている。

来期の資金繰りの見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は3.3%、「不変」は70.0%、「悪化」は26.7%となっている。

この結果、資金繰りBSIは、今期が▲13.4、来期が▲23.4となり、今期から来期にかけて悪化する見通しとなっている。

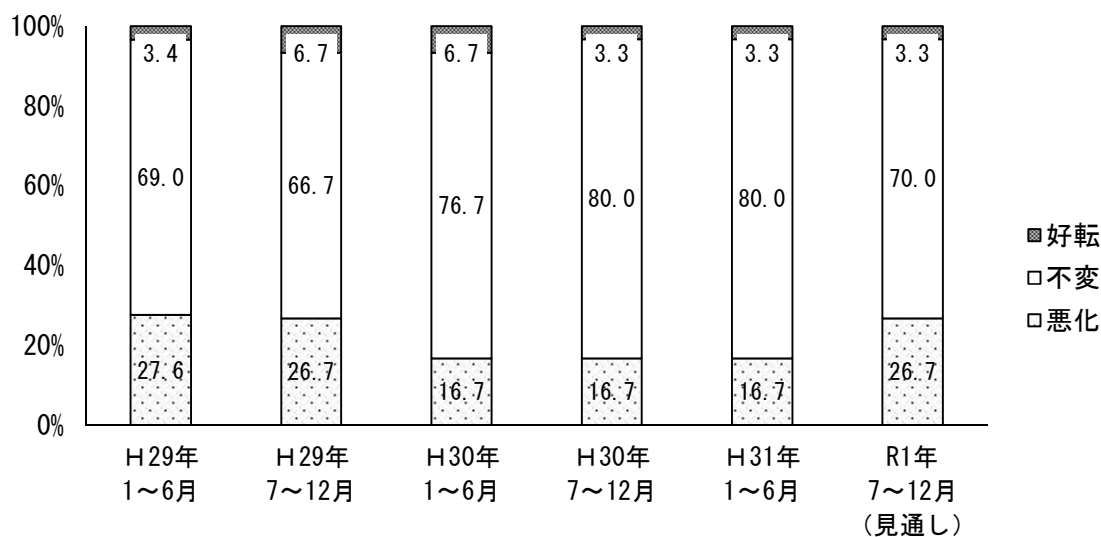
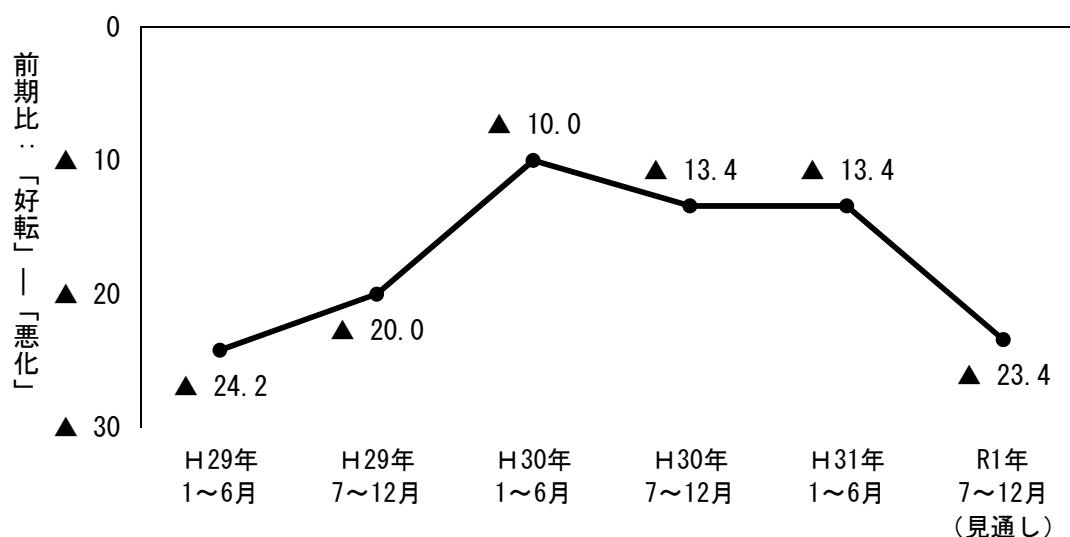
図表2-9 資金繰りの推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

資金繰りBSIの推移を時系列で見ると、今期の資金繰りBSIは▲13.4と前期（▲13.4）から横ばいで推移している。来期の資金繰りBSIは▲23.4と今期から低下する見通しとなっている。今期の売上BSIや採算BSIが低下するなか、資金繰りも厳しい状況にあることがうかがえる（図表2-10）。

図表2-10 資金繰りBSIの推移

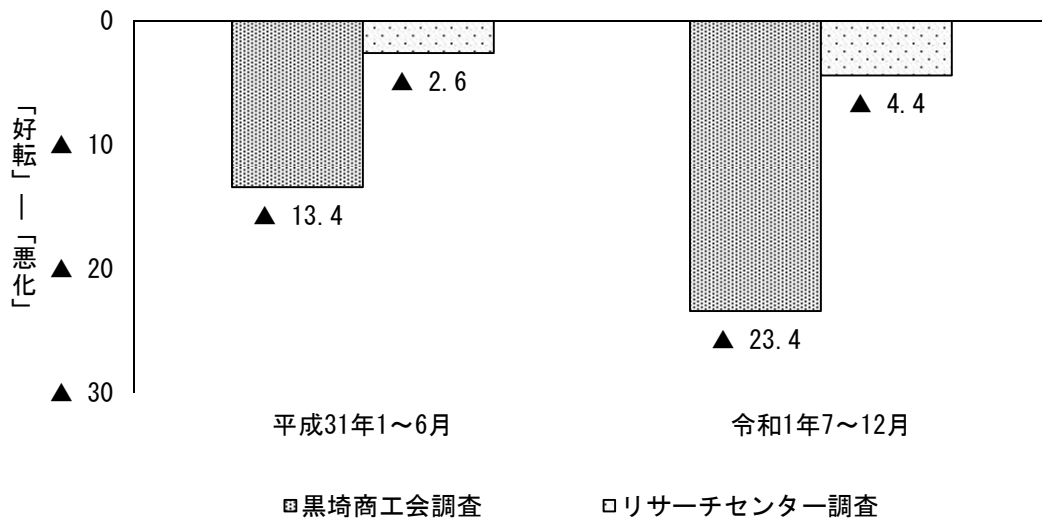


【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の資金繰りBSIをみると、今期が▲2.6、来期が▲4.4とやや低下する見通しとなっている（参考図表2-5）。

黒埼商工会調査ならびにリサーチセンター調査とも低下する見通しとなっているが、黒埼商工会調査の資金繰りBSIの水準は、リサーチセンター調査の資金繰りBSIに比べて低くなっているほか、低下幅も大きくなっている。

参考図表 2-5 資金繰りの推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

(6) 雇用動向

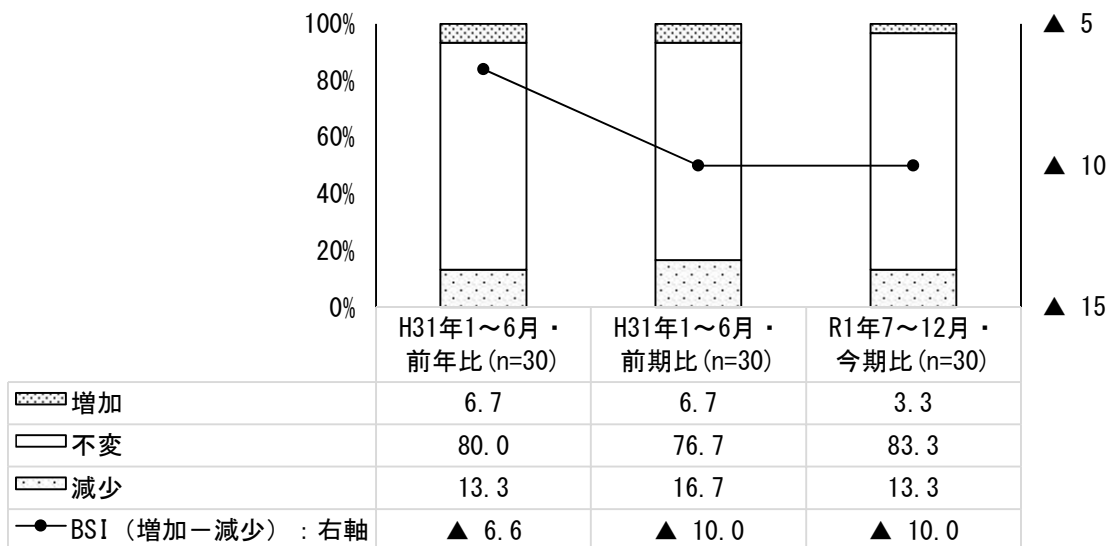
今期の雇用動向が、前年同期と比べて「増加」と回答した企業の割合は6.7%、「不変」は80.0%、「減少」は13.3%となっている（図表2-11）。

また、今期の雇用動向が、前期と比べて「増加」と回答した割合は6.7%、「不変」は76.7%、「減少」は16.7%となっている。

来期の雇用動向の見通しについて、今期と比べて「増加」と回答した割合は3.3%、「不変」は83.3%、「減少」は13.3%となっている。

この結果、雇用動向BSIは、今期および来期とも▲10.0となり、今期から来期にかけて横ばいで推移する見通しとなっている。来期の雇用動向について、今期から「不変」とする事業者が大半を占めていることから、雇用動向に大きな動きはないものとみられる。

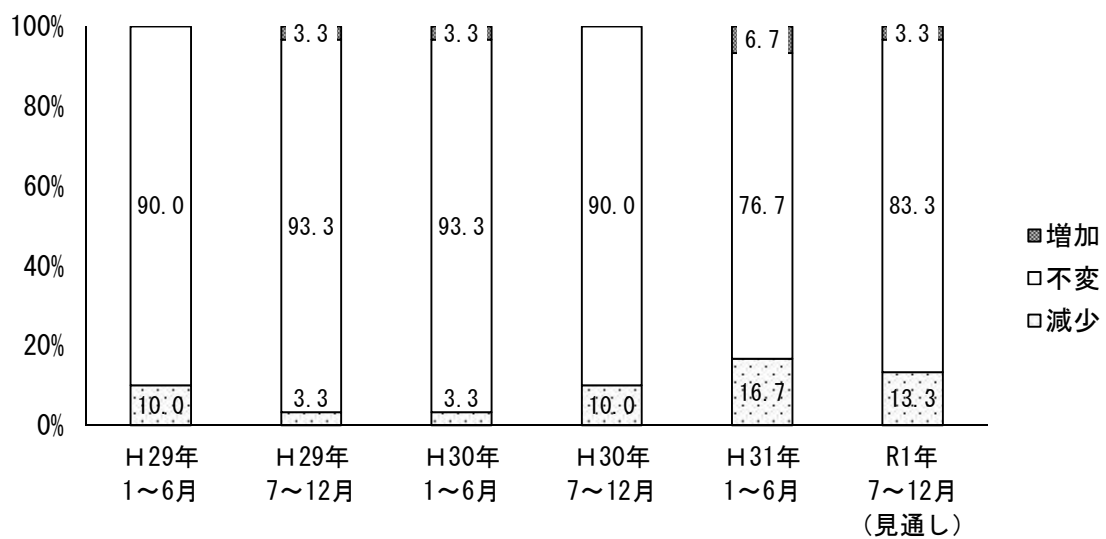
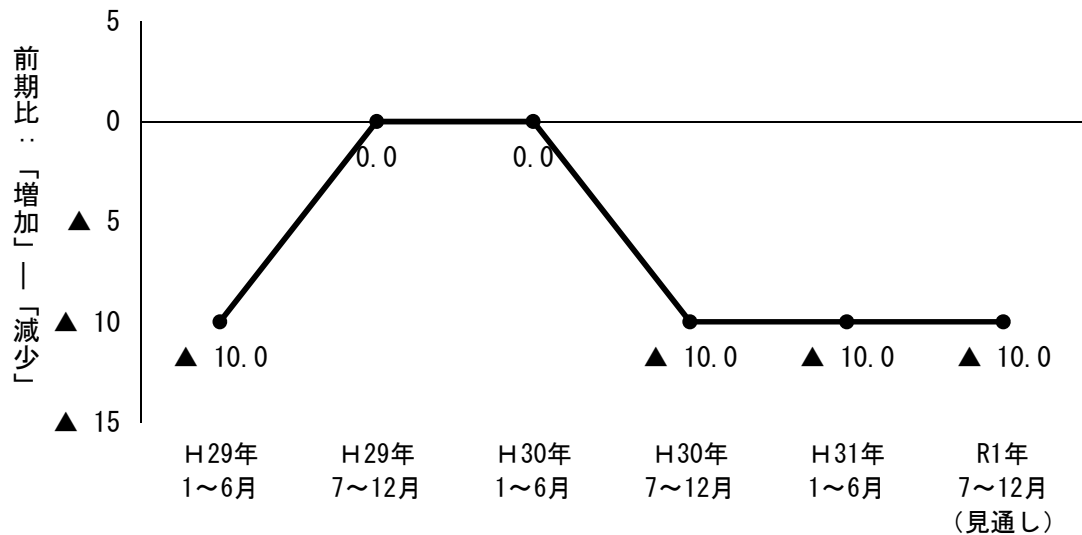
図表2-11 雇用動向



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

雇用動向BSIの推移を時系列で見ると、平成29年1～6月から今期にかけて、雇用動向BSIは▲10.0から0.0の間にあり、大きな変動はみられない(図表2-12)。

図表2-12 雇用動向BSIの推移



(7) 景況判断

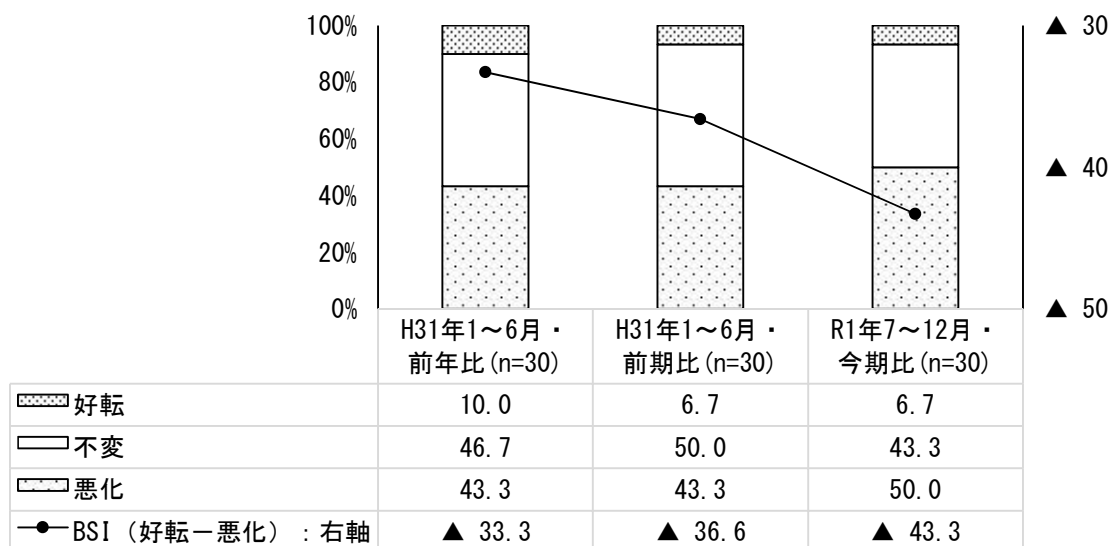
今期の景況判断が、前年同期と比べて「好転」と回答した企業の割合は10.0%、「不変」は46.7%、「悪化」は43.3%となっている（図表2-13）。

また、今期の景況判断が、前期と比べて「好転」と回答した割合は6.7%、「不変」は50.0%、「悪化」は43.3%となっている。

来期の景況判断の見通しについて、今期と比べて「好転」と回答した割合は6.7%、「不変」は43.3%、「悪化」は50.0%となっている。

この結果、景況判断BSIは、今期が▲36.6、来期が▲43.3となり、今期から来期にかけて、やや低下する見通しとなっている。来期の景況判断を「好転」と見通す事業者が一部にとどまる一方で、今期から「不変」または「悪化」を見通している事業者が大半を占めることから、景況判断は厳しい状況が続くとみられる。

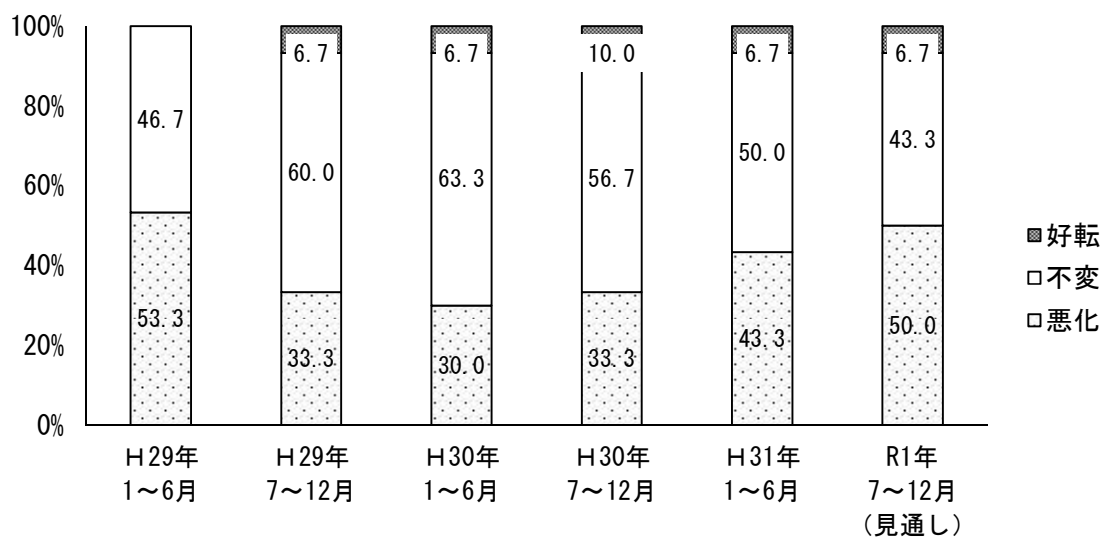
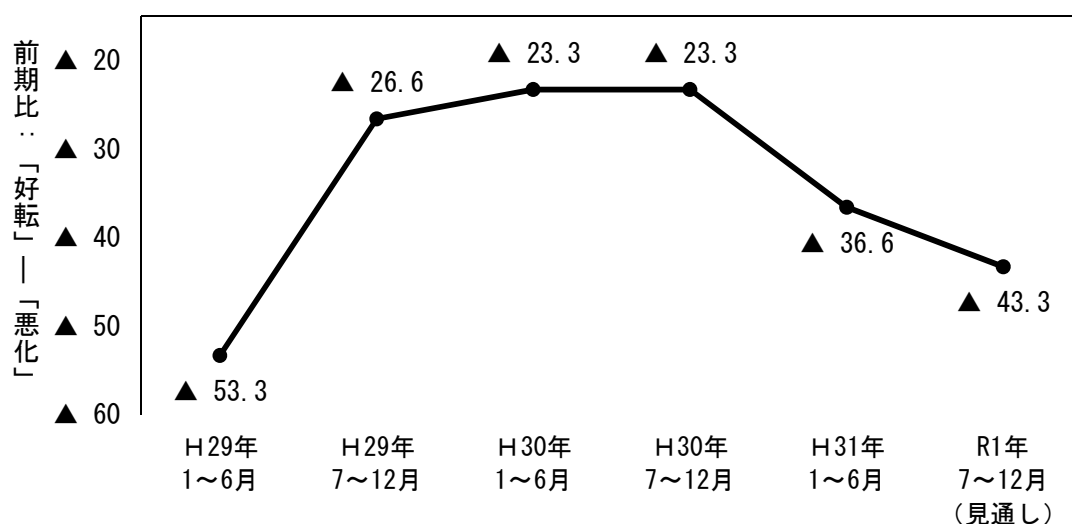
図表2-13 景況判断の推移



(注) 無回答がある場合、無回答を除く

景況判断BSIの推移を時系列で見ると、今期の景況判断BSIは▲36.6と前期(▲23.3)から13.3ポイント低下している。来期の景況判断BSIも▲43.3と今期から低下する見通しとなっている。今期の売上BSIや採算BSIが低下するなか、景況判断BSIも低下基調にあるとみられる(図表2-14)。

図表2-14 景況判断BSIの推移

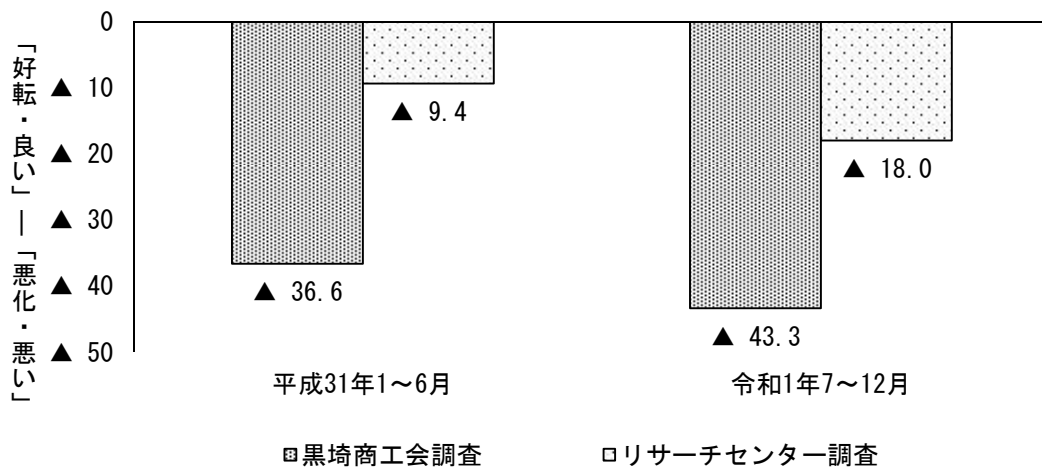


【参 考】

「リサーチセンター調査」をもとに、新潟県内の企業の業況判断BSI^{*}をみると、今期が▲9.4、来期が▲18.0 と低下する見通しとなっている（参考図表2-6）。

黒埼商工会調査の景況判断BSIならびにリサーチセンター調査の業況判断BSIとも低下する見通しとなっているが、景況判断BSIの水準は、リサーチセンター調査の業況判断BSIに比べて低くなっている。

参考図表2-6 景況・業況判断の推移



（資料）一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」

※リサーチセンター調査では、業況を四半期毎（1～3月、4～6月、7～9月、10～12月）に尋ねていることから、グラフでは1～6月に1～3月と4～6月の平均、7～12月に7～9月と10～12月の平均を表示

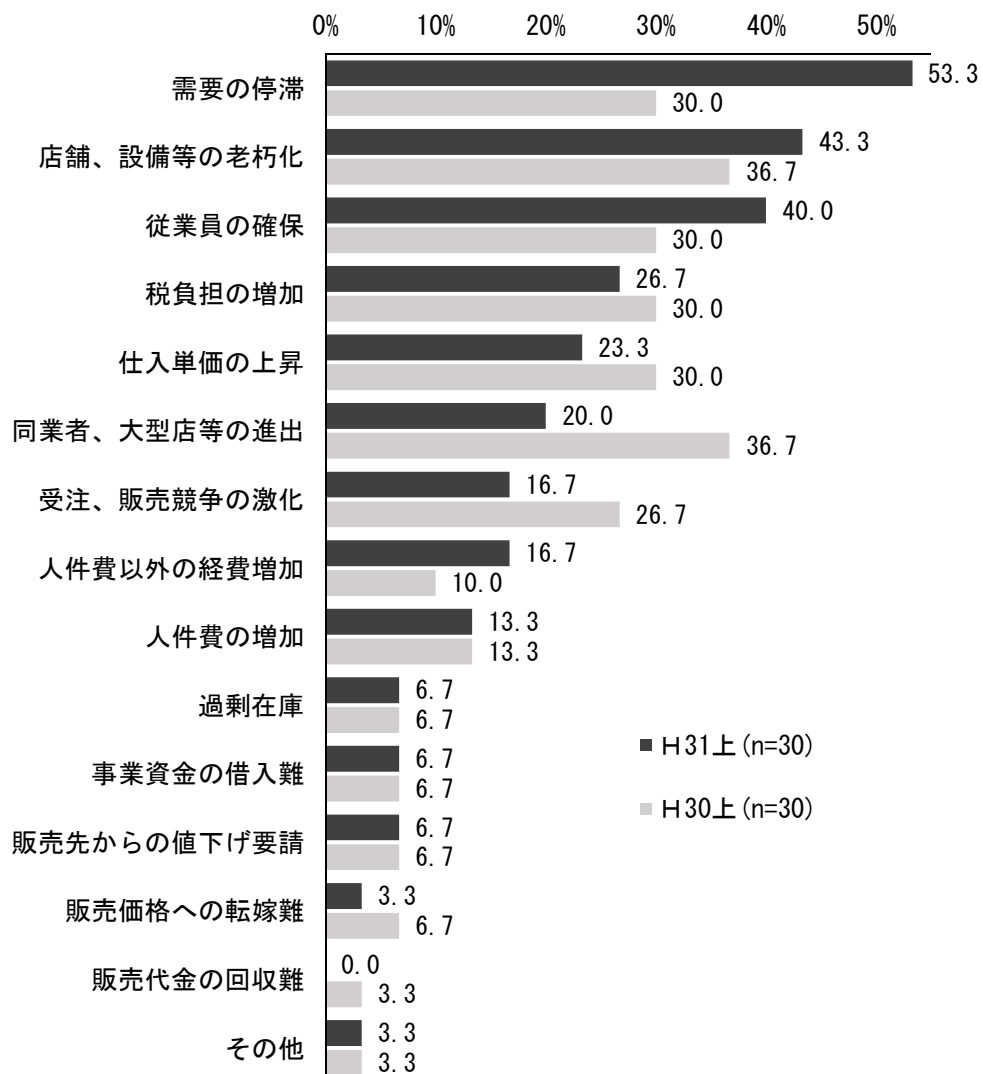
※リサーチセンター調査では、景況判断ではなく、業況判断を尋ねている

(8) 経営上の問題点

経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「需要の停滞」（53.3％）の割合が最も高く、以下「店舗、設備等の老朽化」（43.3％）、「従業員の確保」（40.0％）、「税負担の増加」（26.7％）、「仕入単価の上昇」（23.3％）、「同業者、大型店等の進出」（20.0％）などとなっている（図表2-15）。

また、平成30年度上期調査と比較すると、「需要の停滞」や「店舗、設備等の老朽化」「従業員の確保」などの割合が上昇している。一方、「同業者、大型店等の進出」や「税負担の増加」「仕入単価の上昇」「受注、販売競争の激化」などの割合が低下している。

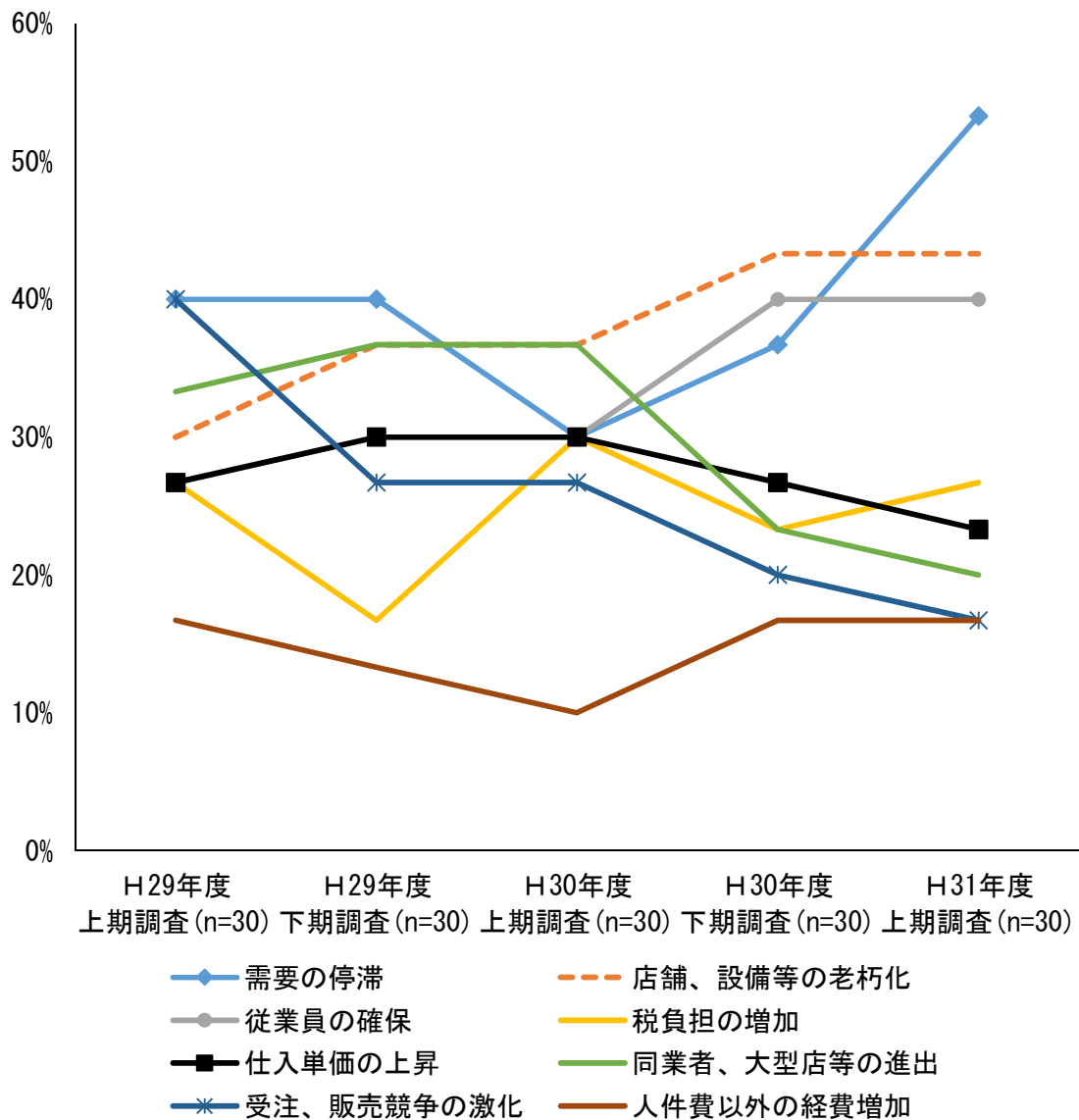
図表2-15 経営上の問題点（3つまでの複数回答）



経営上の問題点の上位回答項目を時系列で見ると、「需要の停滞」や「店舗、設備等の老朽化」「従業員の確保」などの割合が上昇傾向にある。

一方、「受注、販売競争の激化」や「同業者、大型店等の進出」「仕入単価の上昇」などの割合は低下傾向にある（図表2-16）。

図表2-16 経営上の問題点（3つまでの複数回答、時系列）



(9) 今後の事業・経営において強化したい点

今後の事業・経営において強化したい点を自由回答形式で尋ねたところ、図表 2-17 のとおりとなっている。

図表 2-17 今後の事業・経営において強化したい点

今後の事業・経営において強化したい点	業種	従業員数
経費の減少	製造	6人～20人
従業員の確保	建設	1人～2人
従業員の高齢化が進み、今後退職者が増えるため、人材の確保を強化したい	建設	6人～20人
土地、倉庫の新設	建設	3人～5人
従業員の確保。安定した受注を目指す。後継者問題	建設	6人～20人
事業所の1拠点化	卸・小売業	6人～20人
店のオリジナル商品を開発したい	卸・小売業	3人～5人
仕入れを抑える。効率化	卸・小売業	1人～2人
40～50代の従業員の確保と販路開拓	サービス他	6人～20人
トイレ水回り	サービス他	1人～2人
インフォームドコンセント	サービス他	1人～2人
修繕等	サービス他	1人～2人
若い人材の確保	サービス他	3人～5人

(10) 商工会への要望・意見等

商工会への要望・意見等を自由回答形式で尋ねたところ、図表 2-18 のとおりとなっている。

図表 2-18 商工会への要望・意見等

商工会への要望・意見等	業種	従業員数
とても厳しい現状。増税後も気になる	卸・小売業	0人
販路開拓の相談	サービス他	6人～20人

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

今回実施した「景況調査」の主な項目について、調査結果のポイントを以下のようにまとめた。

【回答企業の属性】

- 回答企業の業種は、「製造」（3件）、「建設」（6件）、「卸・小売業」（10件）、「サービス他」（11件）となっている。
- 従業員数は、「1人～2人」（36.7%）の割合が最も高く、以下「3人～5人」（33.3%）、「6～20人」（23.3%）、「0人」（6.7%）などとなっている。
- 企業区分は、すべて「小規模事業者」（100.0%）となっている。
- 後継者の有無についてみると、「有り」（36.7%）の割合が3割台半ばであるのに対し、「無し」（63.3%）が6割台前半となっている。

【景況調査】

- 前期比でみた売上B S Iの推移を、平成29年度上期調査以降の時系列（以下、時系列）でみると、平成29年1～6月から平成30年7～12月（以下、前期）にかけて、売上B S Iは上昇傾向にあった。しかし、平成31年1～6月（以下、今期）は▲30.0と前期（▲23.4）から6.6ポイント低下している。また、令和1年7～12月（以下、来期）は今期からさらに低下する見通しとなっている。
- 採算B S Iの推移を時系列でみると、今期の採算B S Iは▲43.4と前期（▲30.0）から13.4ポイント低下している。今期の売上B S Iが低下しているのに呼応するかのよう、採算B S Iも低下しており、採算面は厳しい状況にあることがうかがえる。
- 仕入単価B S Iの推移を時系列でみると、今期の仕入単価B S Iは43.4と前期（26.7）から16.7ポイント上昇している。来期は今期から低下するものの、その水準は前期や前々期よりも高くなっており、これまでの仕入単価の低下基調から一転したものとみられる。
- 販売（客）単価B S Iの推移を時系列でみると、今期の販売（客）単価B S Iは▲16.6と前期（▲6.7）から9.9ポイント低下している。一方、来期は▲13.4と今期からやや上昇する見通しとなっており、販売（客）単価は一進一退の状況にあることがうかがえる。
- 景況判断B S Iの推移を時系列でみると、今期の景況判断B S Iは▲36.6と前期（▲23.3）から13.3ポイント低下している。来期の景況判断B S Iも▲43.3と今期から低下する見通しとなっている。今期の売上B S Iや採算B S Iが低下するなか、景況判断B S Iも低下基調にあるとみられる。

- 経営上の問題点をみると（3つまでの複数回答）、「需要の停滞」（53.3％）の割合が最も高く、以下「店舗、設備等の老朽化」（43.3％）、「従業員の確保」（40.0％）、「税負担の増加」（26.7％）、「仕入単価の上昇」（23.3％）、「同業者、大型店等の進出」（20.0％）などとなっている。
- また、平成30年度上期調査と比較すると、「需要の停滞」や「店舗、設備等の老朽化」「従業員の確保」などの割合が上昇している。一方、「同業者、大型店等の進出」や「税負担の増加」「仕入単価の上昇」「受注、販売競争の激化」などの割合が低下している。
- 経営上の問題点の上位回答項目を時系列で見ると、「需要の停滞」や「店舗、設備等の老朽化」「従業員の確保」などの割合が上昇傾向にある。一方、「受注、販売競争の激化」や「同業者、大型店等の進出」「仕入単価の上昇」などの割合は低下傾向にある。

資料編

(様式③)

No.

景況調査ヒアリングシート（平成31年度）

調査対象期間 平成31年1月～6月

（調査時点 令和元年6月1日）

商工会名	黒埼商工会	担当職員名	
企業の概要	業種	1:製造 2:建設 3:卸・小売業 4:サービス他	
	従業員数	1:0人 2:1人～2人 3:3人～5人 4:6人～20人 5:20人超	
	企業区分	1:小規模事業者 2:小規模事業者以外	
	後継者の有無	1:有 2:無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H30年1～6月) と比較して	前期(H30年7月～12月) と比較して	今期(H31年1～6月)と 比較した来期(R1年7～12月) の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--

(4) 商工会への要望・意見等

--

平成31年度 黒埼商工会 上期景況調査

報 告 書

令和元年9月

黒 埼 商 工 会